



Phoenix

平成24年3月期 第1四半期決算短信 (連結)

平成23年8月10日

会社名 メルクス株式会社

フェニックス銘柄

コード番号 7934

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.melx.jp>)

本社所在地 東京都墨田区東駒形3丁目5番10号

問合せ先 責任者役職名 執行役員管理本部長

氏名 内海 潔

(TEL) 0265-22-2910

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績 (平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	815	△17.4	△160	—	△153	—	△150	—
23年3月期第1四半期	987	61.1	△86	—	△97	—	△103	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△7.66	—
23年3月期第1四半期	△5.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	3,434	481	14.0	24.51
23年3月期	3,556	620	17.4	31.55

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 481百万円 23年3月期 620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,100	0.9	△130	—	△160	—	△162	—	△8.24	
通期	4,400	12.3	△100	—	△150	—	△155	—	△7.88	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「2. サマリー情報（その他）に関する情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	19,785,903株	23年3月期	19,785,903株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	129,296株	23年3月期	115,241株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	19,664,946株	23年3月期1Q	19,673,049株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する情報 .....	3
(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降の全国的なサプライチェーンの混乱によって一時的に落ち込んでいた生産活動が持ち直し、回復の傾向が見られたものの、円高の進行や電力供給の懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループでは、平成21年3月に外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込み中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、自動車メーカーの大幅な減産や自粛ムードによる消費の低迷といった震災の影響を大きく受けたことによって、自動車部門、インテリア部門、靴部門の各部門とも、回復基調にあった前年同期に比して低調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で17.4%の減少となりました。また、当第1四半期連結累計期間においては、原材料価格の高騰に対応するため、在庫の圧縮とともに、お取引先には価格改定をお願いしており、すでに当第1四半期連結会計期間末の時点で、お取引先からは相応のご理解を頂いておりますが、その本格的な収益寄与は第2四半期連結会計期間以降であり、当第1四半期連結累計期間における収益寄与は限定的でありました。さらに原材料価格の高騰と、在庫の圧縮に伴う生産の抑制から仕上り単価が上昇したため、期末処理としてたな卸資産に係る評価損60百万円を売上原価へ計上することとなりました。

一方、カーシート部門を主たる事業とする中国では、連結対象期間である2011年3月期において、為替差益の計上もあり経常利益段階の黒字は確保いたしましたでしたが、営業利益段階では原材料価格の高騰と3月に発生した震災の影響によって、若干の損失計上を余儀なくされました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は815百万円（前年同期比17.4%減）、営業損失は160百万円（前年同期は86百万円の営業損失）、経常損失は153百万円（前年同期は97百万円の経常損失）となり、四半期純損失は150百万円（前年同期は103百万円の四半期純損失）となりました。

これをセグメントの業績で示しますと、日本は、売上高が552百万円（前年同期比19.4%減）、営業損失が169百万円（前年同期は113百万円の営業損失）となり、中国は、売上高が263百万円（前年同期比13.0%減）、営業損失が5百万円（前年同期は16百万円の営業利益）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、たな卸資産、現金及び預金の減少等による流動資産の減少83百万円、減価償却等による固定資産の減少38百万円により、前連結会計年度末に比べ121百万円減少し3,434百万円となりました。負債は、有利子負債の減少、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し2,952百万円となりました。純資産は、四半期純損失150百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べ138百万円減少し481百万円となり、自己資本比率は14.0%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月13日公表の業績予想から、現段階では変更を行っておりません。今後の動向により業績予想を修正する必要がある場合には速やかにお知らせいたします。

## 2. サマリー情報（その他）に関する情報

### (1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において434,930千円の営業損失を計上し、第157期より4期連続の営業損失を計上しております。また、当第1四半期連結累計期間においては160,959千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成21年3月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてまいりました。前連結会計年度においては、年度前半の業績は回復基調で推移しましたが、景気の足取りの重さに影響され、年度後半には再び売上の鈍化が続く結果となりました。加えて、低水準で推移してきた原皮相場が反発し年初比では約40%の高騰となったことなどに伴い、主要な原材料に価格上昇が生じました。このため、前連結会計年度においては、前半の回復基調と中期経営計画の施策の効果は減殺され、通期では当該状況の解消には至りませんでした。

一方で、各連結会計年度の損失額および損失幅は改善に向かっており、遅れが生じているものの、当第1四半期連結累計期間においても当該中期経営計画の有効性は失われていないと判断しております。当社グループを支援して頂いている金融機関からも中期経営計画の有効性に理解を頂いております。但し、当社グループの中期経営計画の遂行には、金融機関の継続的な支援が不可欠であり、支援の維持のためには計画に沿った着実な資金繰り実績を積み重ねることが必要となります。そのため今後とも当社グループでは、海外業務の拡大や技術開発の現実化とともに、中期経営計画に沿って収益の改善を図り企業価値の回復・向上を目指してまいります。

しかし、これらの対応策は、今後も継続的に推進していくものであるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	279,669	213,287
受取手形及び売掛金	701,807	712,947
商品及び製品	575,802	562,962
仕掛品	454,155	369,419
原材料及び貯蔵品	143,899	183,722
その他	91,100	120,450
貸倒引当金	△9,166	△9,317
流動資産合計	2,237,267	2,153,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	688,642	679,011
機械装置及び運搬具(純額)	133,300	120,303
土地	333,419	333,419
リース資産(純額)	2,129	1,497
建設仮勘定	5,720	1,246
その他(純額)	22,469	22,705
有形固定資産合計	1,185,682	1,158,183
無形固定資産	21,628	21,027
投資その他の資産		
投資有価証券	38,688	36,873
その他	173,523	155,500
貸倒引当金	△100,268	△90,512
投資その他の資産合計	111,942	101,861
固定資産合計	1,319,253	1,281,072
資産合計	3,556,521	3,434,543
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	352,383	418,239
短期借入金	1,349,279	1,335,905
1年内返済予定の長期借入金	218,164	414,505
リース債務	3,520	3,031
未払法人税等	6,720	2,434
賞与引当金	3,128	653
その他	77,043	84,720
流動負債合計	2,010,239	2,259,491
固定負債		
長期借入金	679,518	440,862
リース債務	4,354	3,661
繰延税金負債	1,329	590
退職給付引当金	236,365	244,016
資産除去債務	4,200	4,200
固定負債合計	925,768	693,330
負債合計	2,936,008	2,952,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,892,023	2,892,023
資本剰余金	199,024	199,024
利益剰余金	△2,408,442	△2,558,979
自己株式	△9,007	△9,198
株主資本合計	673,598	522,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,937	861
為替換算調整勘定	△55,023	△42,010
その他の包括利益累計額合計	△53,085	△41,149
純資産合計	620,512	481,720
負債純資産合計	3,556,521	3,434,543

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	987,842	815,930
売上原価	969,673	867,043
売上総利益又は売上総損失(△)	18,169	△51,113
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,974	3,987
広告宣伝費	3,813	3,943
役員報酬	7,413	7,019
給料及び手当	31,219	27,922
法定福利費	6,171	6,127
賞与引当金繰入額	105	119
退職給付費用	1,887	1,773
減価償却費	1,539	1,314
研究開発費	2,416	2,199
その他	45,851	55,437
販売費及び一般管理費合計	104,392	109,846
営業損失(△)	△86,223	△160,959
営業外収益		
受取利息	426	798
受取配当金	111	143
為替差益	876	9,781
固定資産賃貸料	3,581	3,552
雇用調整助成金	—	6,559
その他	337	1,221
営業外収益合計	5,334	22,057
営業外費用		
支払利息	13,300	12,320
持分法による投資損失	444	—
その他	3,325	2,498
営業外費用合計	17,070	14,818
経常損失(△)	△97,959	△153,720
特別利益		
補助金収入	—	4,000
特別利益合計	—	4,000
特別損失		
固定資産除却損	24	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,200	—
貸倒引当金繰入額	700	—
特別損失合計	4,924	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△102,884	△149,720
法人税、住民税及び事業税	816	816
法人税等合計	816	816
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△103,701	△150,536
四半期純損失(△)	△103,701	△150,536



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△103,701	△150,536
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△645	△1,076
為替換算調整勘定	6,937	13,012
持分法適用会社に対する持分相当額	282	—
その他の包括利益合計	6,574	11,935
四半期包括利益	△97,127	△138,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△97,127	△138,601
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において 434,930 千円の営業損失を計上し、第 157 期より 4 期連続の営業損失を計上しております。また、当第 1 四半期連結累計期間においては 160,959 千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成 21 年 3 月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてまいりました。前連結会計年度においては、年度前半の業績は回復基調で推移しましたが、景気の足取りの重さに影響され、年度後半には再び売上の鈍化が続く結果となりました。加えて、低水準で推移してきた原皮相場が反発し年初比では約 40% の高騰となったことなどに伴い、主要な原材料に価格上昇が生じました。このため、前連結会計年度においては、前半の回復基調と中期経営計画の施策の効果は減殺され、通期では当該状況の解消には至りませんでした。

一方で、各連結会計年度の損失額および損失幅は改善に向かっており、遅れが生じているものの、当第 1 四半期連結累計期間においても当該中期経営計画の有効性は失われていないと判断しております。当社グループを支援して頂いている金融機関からも中期経営計画の有効性に理解を頂いております。但し、当社グループの中期経営計画の遂行には、金融機関の継続的な支援が不可欠であり、支援の維持のためには計画に沿った着実な資金繰り実績を積み重ねることが必要となります。そのため今後とも当社グループでは、海外業務の拡大や技術開発の現実化とともに、中期経営計画に沿って収益の改善を図り企業価値の回復・向上を目指してまいります。

しかし、これらの対応策は、今後も継続的に推進していくものであるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## (4) セグメント情報

## 【セグメント情報】

## I 前第 1 四半期連結累計期間（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合 計
	日 本	中 国	計	
売上高				
外部顧客への売上高	684,725	303,116	987,842	987,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,076	71,504	88,581	88,581
計	701,801	374,621	1,076,423	1,076,423
セグメント利益又は損失 (△)	△113,282	16,203	△97,079	△97,079

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△97,079
セグメント間取引消去	10,855
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△86,223

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合 計
	日 本	中 国	計	
売上高				
外部顧客への売上高	552,090	263,840	815,930	815,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,088	14,665	25,754	25,754
計	563,179	278,505	841,685	841,685
セグメント損失（△）	△169,696	△5,259	△174,956	△174,956

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△174,956
セグメント間取引消去	13,997
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△160,959

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。